

証券コード:4768

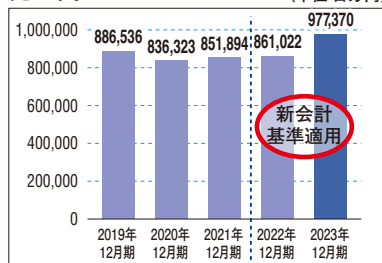
大塚商会だより

2023年12月期 株主通信
2023年1月1日～2023年12月31日

連結

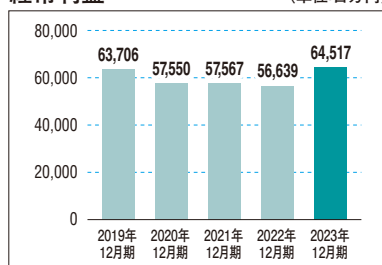
売上高

(単位:百万円)



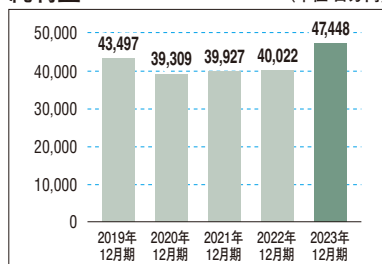
経常利益

(単位:百万円)



純利益*

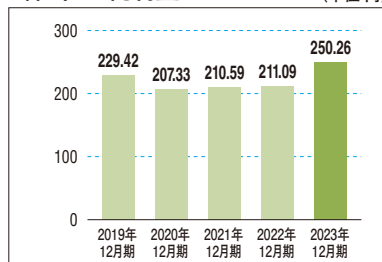
(単位:百万円)



*親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● サステナビリティ	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2023年連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度においては、経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しが続きました。IT投資分野では、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。当社グループではお客様接点の強化に努め、DX推進への取り組みを支援いたしました。

この結果、売上高は9,773億70百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益629億59百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益645億17百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益474億48百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

期末配当金につきましては、14期連続の増配となる1株当たり135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気は引き続き改善に向かっていくことが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■企業のIT投資需要は底堅く推移

当連結会計年度(2023年1月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響など不透明感はありましたが、経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も改善するなど景気は緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画も高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。

■お客様接点の強化に努める

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」を2023年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、営業活動においては当社グループの強みを活かせる訪問による商談が活発化いたしました。具体的には、労働基準法の改正、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応などワークフローの見直しやセキュリティ対策、DX統合パッケージとクラウドサービスを組み合わせた業務のデジタル化や効率化へ向けた提案を行いました。また、当社自身がAIによる業務プロセス改革など生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるサービスも含め、DX推進への取り組みを支援いたしました。

経済活動は正常化
景気は緩やかな持ち直しが継続

訪問による商談が活発化
業務のデジタル化、効率化提案

■売上高及び各利益は過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉えることで一企業当たりの売上高の増加もあり9,773億70百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益につきましては、人件費等を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益629億59百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益645億17百万円(前年同期比13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益474億48百万円(前年同期比18.6%増)と増収増益となりました。売上高及び各利益は過去最高となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、賃上げ促進税制の適用等もあり高い伸びとなりました。

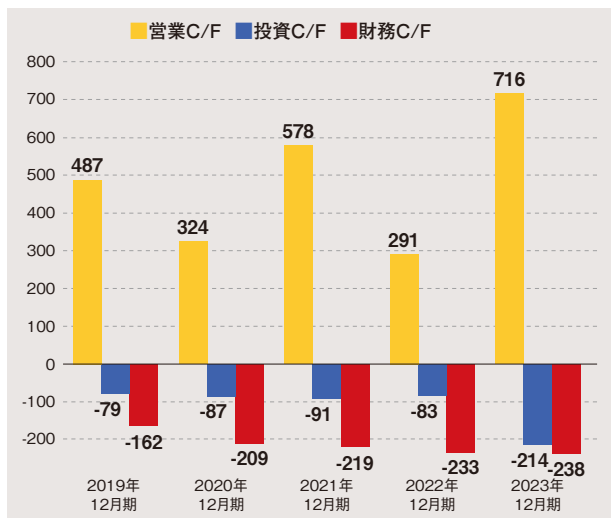
(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	861,022	977,370	+13.5%
営業利益	54,768	62,959	+15.0%
経常利益	56,639	64,517	+13.9%
純利益*	40,022	47,448	+18.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ424億53百万円増加し、716億49百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「定期預金の預入支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ131億17百万円増加し、214億73百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ5億31百万円増加し、238億39百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となりました。

第3四半期(7~9月)売上高は、2,190億1百万円(前年同期比11.2%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、2,373億12百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

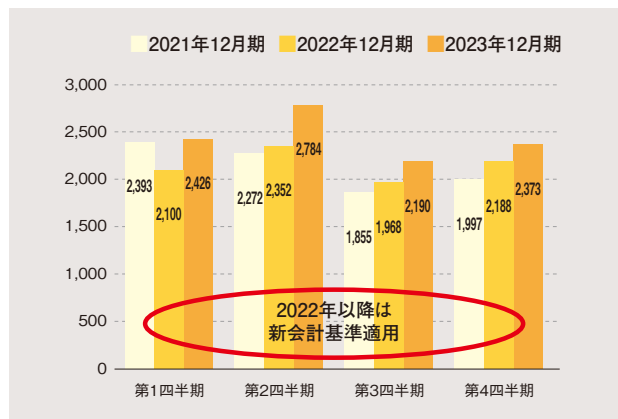
■経常利益の推移

経常利益も、全ての四半期で増益となりました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、112億22百万円(前年同期比14.6%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、156億71百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

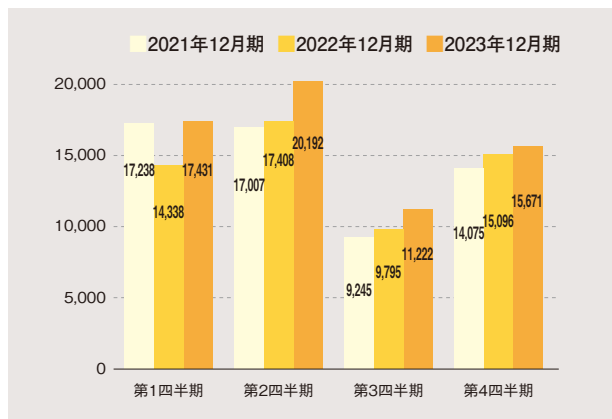
売上高の四半期推移

(単位:億円)



経常利益の四半期推移

(単位:百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの増加によるハードウェアの伸びに加え、「SMILEシリーズ※」などパッケージソフトや受託ソフト等も順調に推移し、売上高は6,301億85百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

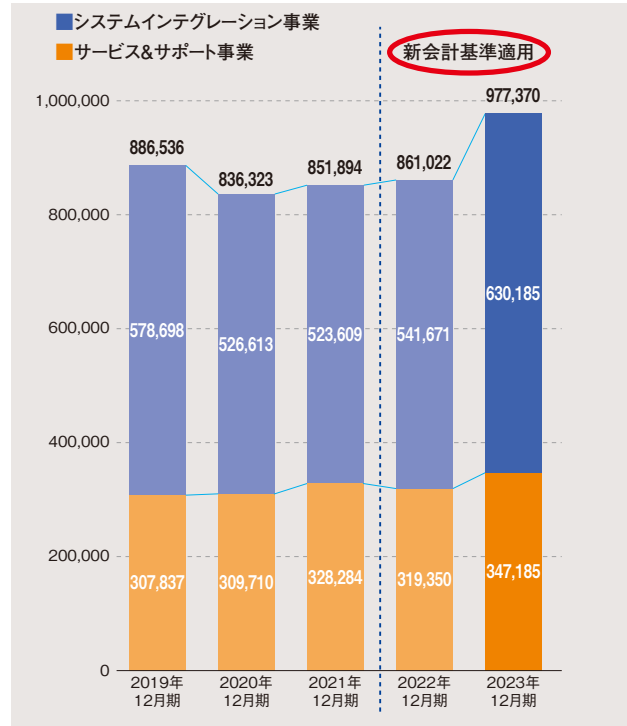
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレホンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,471億85百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

※ SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



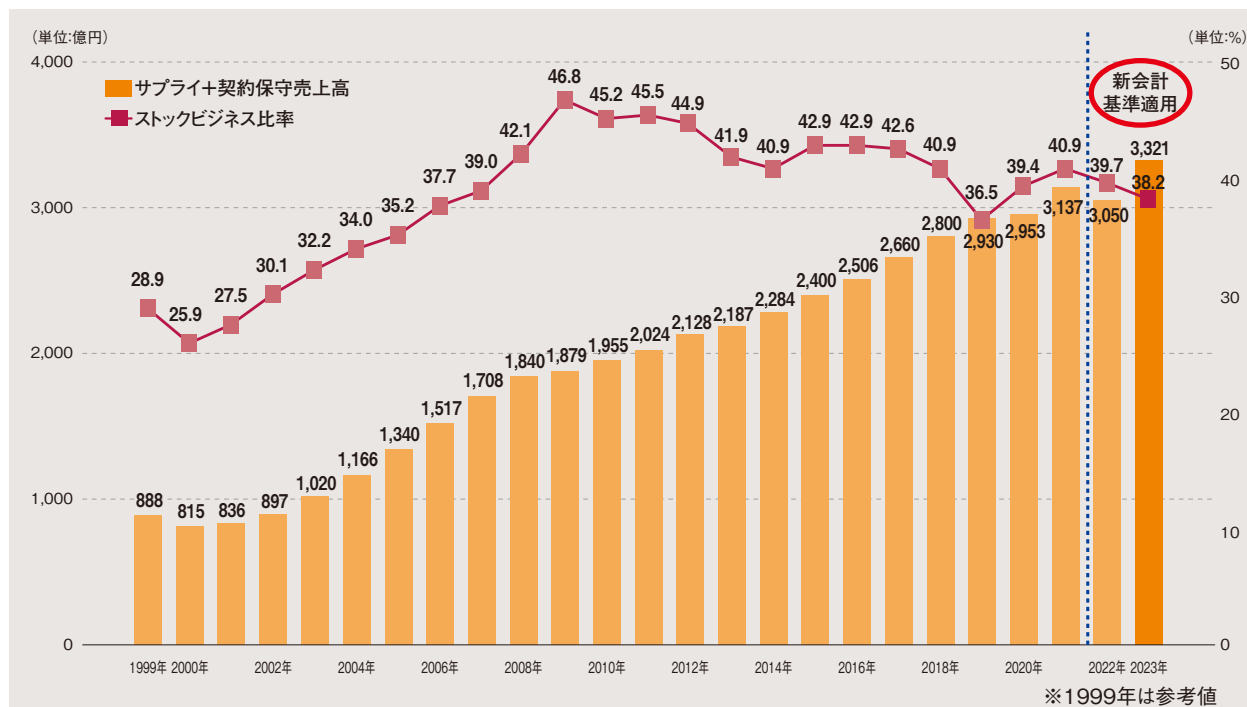
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2023年12月期におけるストックビジネスの売上高は、単体で271億円増（前年同期比8.9%増）と着実に伸長し3,321億円となりました。2022年の会計基準変更の影響を除いた実質では、23年連続で成長することができました。ストックビジネスは当社の安定成長の基盤であり、今後も積み上げていけるよう注力します。

■ストックビジネスの推移(単体)



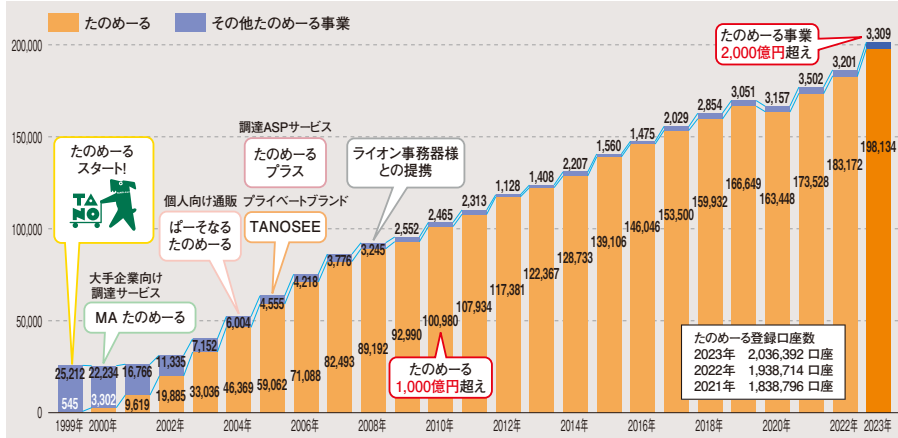
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売「たのめーる事業」の2023年12月期売上高は2,014億円（前年同期比 8.1%増）となり、初めて2,000億円を突破しました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信ネットワーク機器、ソフトウェア、サービスなどを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様に寄り添い、お客様と共に成長するパートナーを目指しています。

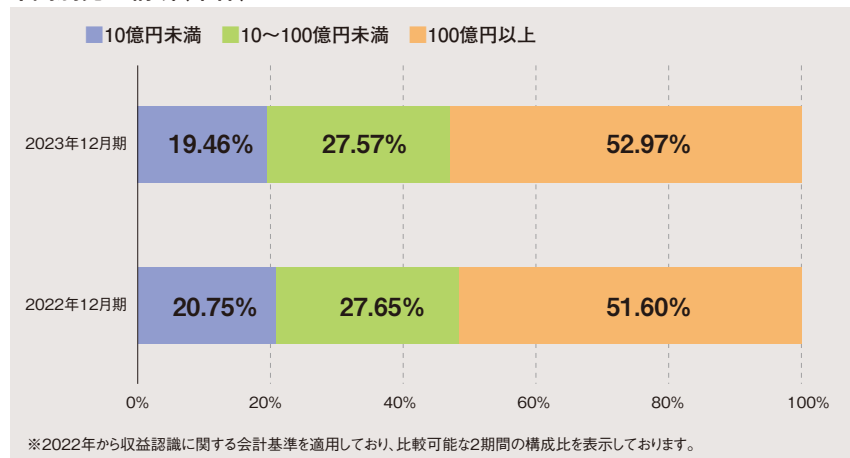


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2023年12月期は、年商100億円以上の比率が微増となりました。

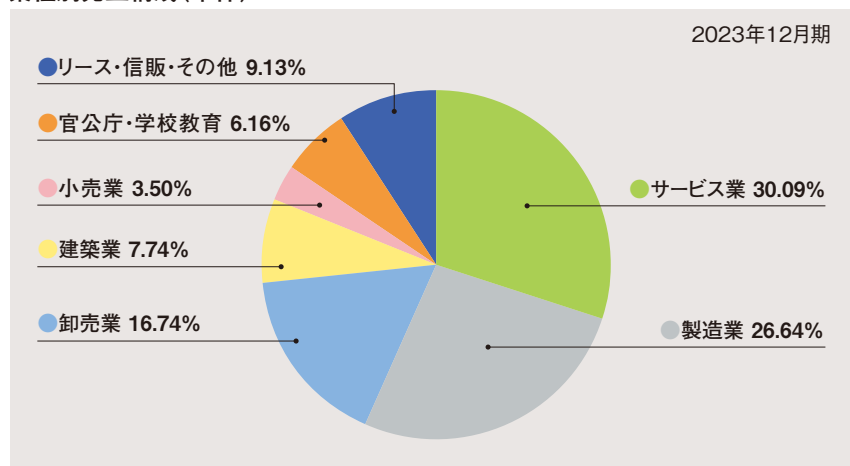
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2023年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期		2023年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	173,528	183,172	+5.6%	198,134	+8.2%
SMILE	11,345	13,078	+15.3%	15,952	+22.0%
ODS	55,084	56,260	+2.1%	56,896	+1.1%
OSM	85,769	87,070	+1.5%	108,025	+24.1%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考：販売台数〉

(単位：台)

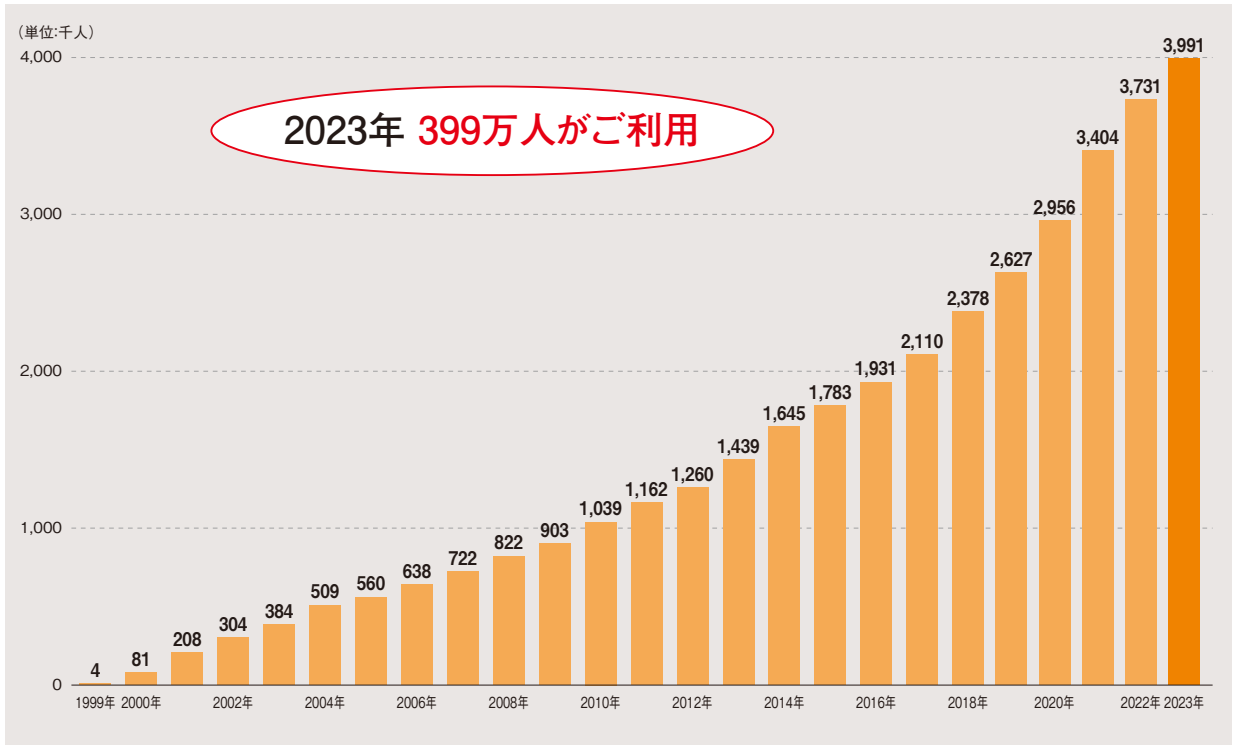
	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	37,039	36,697	-0.9%	36,356	-0.9%
（内、カラー複写機）	36,249	36,035	-0.6%	35,543	-1.4%
サーバー	24,606	21,726	-11.7%	21,537	-0.9%
パソコン	1,449,698	1,068,321	-26.3%	1,161,417	+8.7%
クライアント計	1,624,893	1,150,133	-29.2%	1,213,089	+5.5%

2023年は、複写機とサーバーを除き、前年より伸長しました。特に、SMILEとセキュリティのOSMは20%を超える高い伸長となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

2023年もご利用人数は着実に増加し399万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、地域紛争の長期化や世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ、国内では物価上昇の継続などに注意は必要も、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き改善に向かっていくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は人手不足対策としての省人化投資、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制への対応に向けた業務効率化など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要が動き出すことが期待されるなど、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■お客様のDX推進への取り組みを支援

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2024年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」の

方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進めながら、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度を高めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ[※]など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、人的資本の再強化を目的に進めている労働分配率の改善、オフィスまるごとに向けたマネジメント改革、AI人材の育成など従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みを2024年度においても進めてまいります。

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

■次期の業績見通し

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高1兆260億円(前年同期比5.0%増)、営業利益685億円(前年同期比8.8%増)、経常利益690億円(前年同期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益476億70百万円(前年同期比0.5%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業6,578億円(前年同期比4.4%増)、サービス&サポート事業3,682億円(前年同期比6.1%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2023年 12月期	2024年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	977,370	1,026,000	+5.0%
営業利益	62,959	68,500	+8.8%
経常利益	64,517	69,000	+6.9%
純利益*	47,448	47,670	+0.5%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2023年 12月期	2024年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	630,185	657,800	+4.4%
サービス&サポート事業	347,185	368,200	+6.1%

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指しています。

2023年のトピックスを紹介します。

■災害時相互応援に関する連携協定を締結

大塚商会は、協定市町村の災害時の応急措置等が迅速かつ円滑に実施できるよう、災害対策支援協定を2023年8月に愛媛県5市町・高知県7市町村、兵庫県淡路島内3市と締結しました。本協定は、対象となる各市町村内で災害が発生し、被災市町村だけでは十分な応急措置等が実施できない場合に、各市町村相互の応援措置および大塚商会による支援協力を迅速かつ円滑に実施することを目的としています。

大塚商会からは、地域防災整備事業の推進を目的とした企業版ふるさと納税を行っています。また、南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、生活必需品等の資機材の提供を行います。さらに、避難所に設置する可搬型水循環式シャワーキット等の装備品について、災害発生時に各自治体間で共同利用ができるよう支援を行います。



愛媛県・高知県12市町村との締結式の様子

■環境方針を改訂し、2050年ネットゼロを宣言

大塚商会は、2000年に環境方針を制定し環境活動に取り組んできました。2013年に環境方針を改訂してから10年が経過し、企業が対処すべき環境問題は変化しています。2023年8月1日付で、SBTイニシアティブに認定された温室効果ガス排出削減目標や2050年ネットゼロ目標等を明記した、時代に即した環境方針に改訂しました。

これらの目標を達成するために、大塚商会は、株式会社レノバのグループ会社である第一太陽光発電合同会社と、新設する太陽光発電所由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接購入する環境価値売買契約（以下、バーチャルPPA）を、2023年8月に締結しました。導入するバーチャルPPAは、追加性のある小規模分散型太陽光発電所由来で、中長期の温室効果ガス排出削減目標を達成するための強力な手段となります。

なお、2024年2月に同社と追加契約を行い、これにより2028年に当社グループ全体の電力使用量の約100%が再生可能エネルギーとなる予定です。

■中・長期経営方針を発表

2023年7月に、大塚商会グループとして初めてとなる「中・長期経営方針」を発表しました。ミッションステートメントの下、お客様との新たな関係創りを進め、安定的かつ持続的に成長を続ける会社、『100年企業』を目指していきます。

中・長期経営方針

- 環境変化に対応しながら
安定的かつ持続的な成長を続ける
営業利益率・経常利益率ともに7%以上定着
- 人員計画は生産性向上に留意しながら微増
- 情報の活用で需要を開拓
- 人・物・金・情報の効率活用で@生産性向上

KPI

短期業績の良し悪しではなく、中長期目線で確実な成長を果たし、ステークホルダーの期待に応える

お客様との関係		営業利益・経常利益	
[企業数]	+2%	[年平均成長率]	+6%
[一企業当たり売上高]	+3%	[利益率]	7%
ROE		配当性向	
13% 以上		安定的に 50% 以上	

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		435,113	459,794	流動負債		190,683	203,263
現金及び預金		202,288	228,692	支払手形及び買掛金、電子記録債務		118,960	125,317
受取手形、売掛金及び契約資産		152,405	155,269	短期借入金		6,100	4,400
棚卸資産		44,832	38,237	その他		65,622	73,545
その他		35,587	37,595	固定負債		9,600	11,591
固定資産		87,902	102,010	長期借入金		—	1,700
有形固定資産		35,835	34,674	退職給付に係る負債		6,360	6,961
無形固定資産		15,770	16,065	その他		3,240	2,929
投資その他の資産		36,296	51,270	負債合計		200,283	214,854
				(純資産の部)			
				株主資本		315,149	338,025
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		288,660	311,537
				自己株式		△140	△141
				その他の包括利益累計額		4,239	5,087
				その他有価証券評価差額金		6,835	7,424
				繰延ヘッジ損益		△26	△35
				土地再評価差額金		△6,141	△5,269
				為替換算調整勘定		200	289
				退職給付に係る調整累計額		3,371	2,678
				非支配株主持分		3,343	3,838
				純資産合計		322,732	346,950
資産合計		523,016	561,805	負債純資産合計		523,016	561,805

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ246億80百万円増加し、4,597億94百万円となりました。固定資産は141億8百万円増加し、1,020億10百万円となりました。総資産は387億89百万円増加し、5,618億5百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.0ポイント上昇し、61.1%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
	金額	金額	金額
売上高		861,022	977,370
売上原価		676,853	773,392
売上総利益		184,169	203,978
販売費及び一般管理費		129,400	141,019
営業利益		54,768	62,959
営業外収益		2,022	2,224
営業外費用		151	665
経常利益		56,639	64,517
特別利益		1,147	839
特別損失		1,277	464
税金等調整前当期純利益		56,509	64,892
法人税、住民税及び事業税		16,840	17,542
法人税等調整額		△842	△738
当期純利益		40,511	48,089
非支配株主に帰属する当期純利益		488	640
親会社株主に帰属する当期純利益		40,022	47,448

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ1,163億47百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ81億90百万円の増加となりました。

純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ74億26百万円の増加となりました。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
	金額	金額	金額
当期純利益		40,511	48,089
その他の包括利益		3,400	△22
包括利益		43,911	48,066
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		43,445	47,424
非支配株主に係る包括利益		466	641

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,196	71,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,355	△21,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,307	△23,839
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	3
現金及び現金同等物の増減額		△2,471	26,340
現金及び現金同等物の期首残高		205,746	203,274
現金及び現金同等物の期末残高		203,274	229,615

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が小さくなったことなどにより、前年同期に比べ424億53百万円増加し、716億49百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「定期預金の預入支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ131億17百万円増加し、214億73百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ5億31百万円増加し、238億39百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)	期別 科目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	388,329	407,064	流動負債	179,175	189,928
現金及び預金	188,877	207,998	支払手形、電子記録債務及び買掛金	108,797	116,138
受取手形、売掛金及び契約資産	128,309	133,579	短期借入金	5,100	3,400
棚卸資産	39,552	32,998	その他	65,277	70,389
その他	31,590	32,487	固定負債	10,480	11,316
固定資産	84,921	97,788	長期借入金	—	1,700
有形固定資産	35,693	34,611	退職給付引当金	7,424	6,873
無形固定資産	15,381	15,330	その他	3,056	2,742
投資その他の資産	33,847	47,845	負債合計	189,655	201,244
			(純資産の部)		
			株主資本	283,010	301,588
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	256,521	275,099
			自己株式	△140	△141
			評価・換算差額等	584	2,020
			その他有価証券評価差額金	6,726	7,290
			土地再評価差額金	△6,141	△5,269
			純資産合計	283,595	303,608
資産合計	473,250	504,852	負債純資産合計	473,250	504,852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
		金額	金額
売上高		767,649	869,573
売上原価		598,148	682,528
売上総利益		169,501	187,044
販売費及び一般管理費		121,201	131,720
営業利益		48,299	55,323
営業外収益		2,576	2,630
営業外費用		183	700
経常利益		50,692	57,253
特別利益		1,116	834
特別損失		1,269	463
税引前当期純利益		50,538	57,625
法人税、住民税及び事業税		14,672	15,138
法人税等調整額		△764	△663
当期純利益		36,631	43,150

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		23,700	25,596
		1株につき125円	1株につき135円

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2024年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容： ●IRニュース(適時開示情報等)

●IRカレンダー

●IRライブラリ(中・長期経営方針、決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、統合報告書、大塚商会だより等)

●財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)

●株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)

●株価情報



株式の状況 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	6,881名

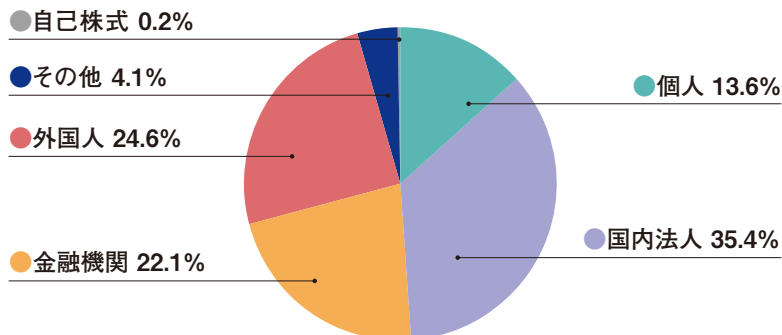
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	63,602,980	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,422,900	10.24	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,023,091	7.39	—	—
大塚 裕司	4,681,880	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	4,406,520	2.32	—	—
大塚 恵子	3,481,960	1.83	—	—
JPモルガン証券株式会社	2,951,909	1.55	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,459,682	1.29	—	—
SMBC日興証券株式会社	2,185,650	1.15	—	—
大塚 厚志	1,860,700	0.98	—	—

(注) 1. 持株比率は自己株式(401,198株)を控除して計算しております。

2. 当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施するとともに、同日付で当社定款第6条に定める発行可能株式総数を1,354,320,000株に変更する旨を決議しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

